



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社北海電工 上場取引所 札
コード番号 1832 URL <https://www.hokkaidenko.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）藪下 裕己
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員経理部長（氏名）山田 克洋（TEL）011-811-6820
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,087	15.9	901	204.4	958	169.8	611	294.1
2024年3月期中間期	23,365	△20.0	296	—	355	—	155	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 560百万円 (70.4%) 2024年3月期中間期 328百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.50	—
2024年3月期中間期	7.49	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	43,720	30,411	69.6
2024年3月期	46,787	30,058	64.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 30,411百万円 2024年3月期 30,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期配当金の内訳 中間配当金 記念配当 10円00銭
2025年3月期(予想)配当金の内訳 期末配当金 普通配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	9.8	3,050	6.8	3,240	6.7	2,130	5.5	102.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,733,107株	2024年3月期	20,733,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	14,657株	2024年3月期	14,620株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	20,718,466株	2024年3月期中間期	20,718,526株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,000	9.4	2,650	2.0	2,920	1.7	1,950	0.3	94.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 個別経営成績(累計)	8
(2) 個別財政状態	8
(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が総じてみれば改善しているほか、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しております。また、北海道地域におきましても、生産活動は横ばいの動きとなっているものの、民間設備投資や公共工事の増加などにより、全体としては緩やかに持ち直している状況にあります。

建設業界におきましては、民間設備投資に増加の動きがみられましたが、労働者不足や原材料価格の上昇が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、「中期経営計画2021-2025」の取り組みを推進し、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底、DXの推進やカイゼン活動などによる業務効率化及び人材活躍に向けた環境整備と人材確保・人材育成の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、受注高は再生可能エネルギー関連工事や、その他一般工事の減少などにより、前年同期を下回ったものの、売上高は電力関連工事や、その他一般工事における半導体工場関連工事及び官庁工事で工事進捗が順調だったことなどにより、前年同期を上回りました。

利益につきましては、売上高の増加に加えて継続的に原価低減に努めたことにより、前年同期を上回り、次のおりとなりました。

受注高	380億29百万円	(前年同期比 10.1%減)
売上高	270億87百万円	(前年同期比 15.9%増)
営業利益	9億1百万円	(前年同期比 204.4%増)
経常利益	9億58百万円	(前年同期比 169.8%増)
親会社株主に帰属する 中間純利益	6億11百万円	(前年同期比 294.1%増)

※DX：「デジタルトランスフォーメーション（デジタル技術を用いて、業務フローの改善や新たなビジネスモデルの創出だけでなく、企業風土の変革を実現させること）」の略

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億67百万円減少し、437億20百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35億53百万円減少し、282億37百万円となりました。

これは主に、未成工事支出金が26億14百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が56億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、154億83百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が、当社稚内営業所社屋及び倉庫の建替えなどにより4億44百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億20百万円減少し、133億8百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33億28百万円減少し、81億56百万円となりました。

これは主に、工事未払金が13億56百万円、その他が未払債務の減少などにより15億22百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、51億51百万円となりました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、304億11百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより4億4百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント増加し、69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,863	8,561
受取手形・完成工事未収入金	20,398	14,700
未成工事支出金	1,321	3,936
材料貯蔵品	696	741
その他	511	298
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	31,790	28,237
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,241	7,030
その他(純額)	4,890	4,545
有形固定資産合計	11,131	11,575
無形固定資産	257	257
投資その他の資産	3,608	3,650
固定資産合計	14,997	15,483
資産合計	46,787	43,720
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,344	4,987
未払法人税等	763	415
未成工事受入金	412	342
工事損失引当金	130	99
その他	3,834	2,312
流動負債合計	11,485	8,156
固定負債		
退職給付に係る負債	5,209	5,121
その他	34	30
固定負債合計	5,243	5,151
負債合計	16,728	13,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	5,032	5,032
利益剰余金	21,721	22,125
自己株式	△3	△3
株主資本合計	28,479	28,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,145
退職給付に係る調整累計額	451	382
その他の包括利益累計額合計	1,579	1,527
純資産合計	30,058	30,411
負債純資産合計	46,787	43,720

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	23,365	27,087
完成工事原価	21,931	24,859
完成工事総利益	1,433	2,228
販売費及び一般管理費	1,137	1,326
営業利益	296	901
営業外収益		
受取配当金	28	28
物品売却益	11	15
その他	21	14
営業外収益合計	60	58
営業外費用	1	1
経常利益	355	958
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	8	18
固定資産売却損	56	0
特別損失合計	65	18
税金等調整前中間純利益	290	941
法人税等	134	329
中間純利益	155	611
親会社株主に帰属する中間純利益	155	611

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	155	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	17
退職給付に係る調整額	39	△68
その他の包括利益合計	173	△51
中間包括利益	328	560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	328	560

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. (参考) 個別業績の概要

2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,548	15.0	720	276.1	877	156.4	591	229.9
2024年3月期中間期	23,077	△20.1	191	—	342	—	179	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.53	—
2024年3月期中間期	8.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,274	28,952	68.5
2024年3月期	45,646	28,551	62.5

(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳

①部門別受注高

期 別 部 門 別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	15,909	37.9	18,422	49.0	2,513	15.8
発送変電工事	9,051	21.5	7,057	18.8	△1,994	△22.0
地中線工事	3,151	7.5	1,989	5.3	△1,161	△36.9
通信工事	3,074	7.3	2,804	7.5	△269	△8.8
屋内配線工事	5,444	13.0	2,086	5.5	△3,358	△61.7
その他工事	5,379	12.8	5,229	13.9	△149	△2.8
合 計	42,010	100.0	37,590	100.0	△4,420	△10.5

②部門別売上高

期 別 部 門 別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	10,155	44.0	10,795	40.7	639	6.3
発送変電工事	3,156	13.7	4,608	17.4	1,451	46.0
地中線工事	2,709	11.7	3,401	12.8	691	25.5
通信工事	1,993	8.6	2,008	7.6	14	0.7
屋内配線工事	2,008	8.7	2,833	10.7	825	41.1
その他工事	3,053	13.3	2,902	10.8	△150	△4.9
合 計	23,077	100.0	26,548	100.0	3,471	15.0

③部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前中間会計期間末 (2023年9月30日)		当中間会計期間末 (2024年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	14,300	33.5	17,540	40.2	3,240	22.7
発送変電工事	9,388	22.0	10,327	23.6	938	10.0
地中線工事	4,661	10.9	3,424	7.8	△1,236	△26.5
通信工事	3,324	7.8	3,485	8.0	161	4.9
屋内配線工事	7,974	18.7	5,444	12.5	△2,530	△31.7
その他工事	3,036	7.1	3,447	7.9	411	13.5
合計	42,686	100.0	43,670	100.0	984	2.3

④得意先別受注高

得意先別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力関係※	27,558	65.6	31,041	82.6	3,482	12.6
一般得意先	14,451	34.4	6,548	17.4	△7,902	△54.7
合計	42,010	100.0	37,590	100.0	△4,420	△10.5

⑤得意先別売上高

得意先別	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力関係※	15,767	68.3	17,901	67.4	2,134	13.5
一般得意先	7,310	31.7	8,647	32.6	1,336	18.3
合計	23,077	100.0	26,548	100.0	3,471	15.0

※北海道電力関係：北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社